



平成24年11月7日  
国土交通省中部地方整備局  
中部運輸局

## 【お知らせ】

1. 件名: 「災害に強い国土づくりへの提言」を踏まえた中部圏広域地方計画の総点検結果のとりまとめについて
2. 概要:  
東日本大震災を受け、国土審議会政策部会防災国土づくり委員会において、平成23年7月に「災害に強い国土づくりへの提言」がとりまとめられたところです。中部圏広域地方計画協議会では、現行の中部圏広域地方計画(平成21年8月4日国土交通大臣決定)が、今後発生しうる地震・津波等に対して十分な内容となっているかについて総点検を行い、中部圏として取り組むべき課題の抽出と、課題に対する今後の取組の方向性等について、とりまとめを行いましたので、お知らせします。
3. 添付資料: ◎中部圏広域地方計画の総点検結果のとりまとめ
4. 配布先: 東海交通研究会、名古屋港記者クラブ、長野県庁内会見場、岐阜県政記者クラブ、静岡県政記者クラブ、愛知県政記者クラブ、三重県政記者クラブ、静岡市政・経済記者会、浜松市政記者クラブ、名古屋市政記者クラブ、中部地方整備局記者クラブ
5. 問合せ先: 中部圏広域地方計画協議会 事務局(中部圏広域地方計画推進室)  
国土交通省中部地方整備局  
企画部事業調整官 大石 誠 TEL052-953-8129  
国土交通省中部地方整備局  
建政部事業認定調整官 山田 雅司 TEL052-953-8571  
国土交通省中部運輸局  
企画観光部計画調整官 青木 周二 TEL052-952-8010



本内容につきましては、  
ホームページにも掲載しております。

(<http://www.cbr.mlit.go.jp/kokudokeisei/index.htm>)

# 中部圏広域地方計画の総点検結果のとりまとめ

平成 24 年 11 月 7 日

中部圏広域地方計画協議会

# 目 次

## 中部圏広域地方計画の総点検

1. 総点検の背景と目的	1
2. 総点検として実施した検討内容及び実施体制	1
3. 総点検により顕在化した課題	2
4. 課題に対応した施策の方向性及び内容	2
5. 中部圏広域地方計画への反映	3

## 中部圏広域地方計画の総点検

### 1. 総点検の背景と目的

昨年3月の東日本大震災は、震源地が広範囲に及び、また巨大な津波が発生したこともあり、過去に例を見ない未曾有の巨大災害となり、多数の犠牲者の発生と共に、莫大な資産が失われるなど、我が国に大きな経済的損失を与えた。

今震災の発生を受け、昨年6月、国土審議会の下に設置された防災国土づくり委員会において、「災害に強い国土づくりへの提言（以下「提言」という。）」がとりまとめられ、昨年7月に公表されたところである。

提言においては、「本提言を踏まえて、各地域で災害に強い地域づくりという観点からの将来ビジョンの見直しが行われていくことを期待したい。」とされていることから、提言の趣旨を踏まえ、災害に強い地域づくりの推進を図る観点から、現在の広域地方計画が、今後発生する地震・津波災害等に対して十分な内容となっているかどうかについて、総点検を行うものである。

### 2. 総点検として実施した検討内容及び検討体制

中部圏では、中部圏広域地方計画推進室を中心に総点検を実施し、国土審議会防災国土づくり委員会からの提言の内容について、現行計画の内容として包含されているかどうかの確認を行った。

具体的には、提言第3章「災害に強いしなやかな国土の形成に向けた考え方」1.～7.に示されている、東日本大震災から得られた教訓の各項目について、中部圏広域地方計画の内容、趣旨等を比較検証し中部圏に影響を及ぼす事象対象及びその対策が、現行計画において既に包含されているもの、現行計画には明確には含まれていないもの（不足しているもの）を分類した。

現行計画に不足する内容は課題として抽出し、中部圏として取り組むべき課題については、別途組織している「東海・東南海・南海地震対策中部圏戦略会議」（以下「戦略会議」という。）で検討し、「中部圏地震防災基本戦略」（以下「基本戦略」という。）<sup>(注)</sup>に反映すべく検討した。

(注) 中部圏地震防災基本戦略：

昨年3月に発生した東日本大震災を受け、中部圏においては、国の地方機関、地方公共団体をはじめ、学識経験者や地元経済界を構成メンバーとした「東海・東南海・南海地震対策中部圏戦略会議」が同年10月に設立された。同会議において、中部圏の実情や課題を踏まえつつ、総合的かつ広域的視点から重点的・戦略的に取り組むべき事項を示した「中部圏地震防災基本戦略」を協働で策定することとしており、同年12月には中間とりまとめを、本年11月には最終とりまとめを公表した。

### 3. 総点検により顕在化した課題

前記2. による総点検を行った結果、提言に対して以下の11項目の課題が挙げられた。

提 言	現行広域地方計画本文に不足する内容（課題）
1. 国土全体での機能分担・配置等のあり方	①東京圏が被災した際の中部圏の機能分担・バックアップのあり方
2. 災害に強い広域交通基盤の効率的・効果的な整備等による代替性・多重性の確保	②災害時の輸送において円滑な連携を目指した関係者間・モード間の事前の計画策定
	③交通基盤の整備に当たり、非常時における防災面の機能・効果等について客観的に評価する指標の整備をした上での総合的な検討・評価
3. 災害に備えた情報通信のあり方	④災害時における通信インフラの確保
	⑤公的情報の遠隔地でのバックアップシステムの検討
4. 災害リスクを考慮した安全で安心できる国土利用	⑥多重防御の発想による津波防災・減災対策まちづくり
5. 安定的なエネルギー供給が可能な国土の形成	⑦電力会社の管轄エリアを越えた地域間での電力融通
	⑧都市・農村に眠るエネルギーを利用した自立分散型エネルギーシステムの構築
	⑨中山間地域における代替エネルギーシステムの構築
6. 震災に対応したサプライチェーン及び生活交通の確保のあり方	⑩異なる物流インフラ間をシームレスにつなぐ物流網の構築及び異なる輸送モードの切り替えを容易にするシステム整備
	⑪地盤や土地開発履歴等の事前評価
7. 震災復旧・復興における多様な担い手の活躍	—

### 4. 課題に対応した施策の方向性及び内容

前記3. で挙げた11項目の課題のうち、①、③、⑦～⑨、⑪については、提言を受けて今後全国レベルで具体的な方向性やルールなどが明らかにされた段階で検討されていく課題であるので、今回の中部圏として取り組むべき課題としては、以下の5項目とした。抽出した5項目の課題については、「戦略会議」において、「基本戦略」の中に取り込んだところである。

- ②災害時の輸送において円滑な連携を目指した関係者間・モード間の事前の計画策定
- ④災害時における通信インフラの確保
- ⑤公的情報の遠隔地でのバックアップシステムの検討
- ⑥多重防御の発想による津波防災・減災対策まちづくり
- ⑩異なる物流インフラ間をシームレスにつなぐ物流網の構築及び異なる輸送モードの切り替えを容易にするシステム整備

## 5. 中部圏広域地方計画への反映

今回の総点検結果により基本戦略の中で取り組むこととした課題については、本計画のリーディングプロジェクト「(12)災害克服プロジェクト」の一環として、その進捗状況について、毎年度実施するモニタリングでフォローアップを行っていくこととする。

## ■中部圏広域地方計画協議会 構成機関

### 【国の地方行政機関】

警察庁関東管区警察局、警察庁中部管区警察局、総務省信越総合通信局、総務省東海総合通信局、  
財務省関東財務局、財務省東海財務局、厚生労働省関東信越厚生局、厚生労働省東海北陸厚生局、  
農林水産省関東農政局、農林水産省東海農政局、林野庁関東森林管理局、林野庁中部森林管理局、  
林野庁近畿中国森林管理局、経済産業省関東経済産業局、経済産業省中部経済産業局、  
経済産業省近畿経済産業局、国土交通省関東地方整備局、国土交通省北陸地方整備局、  
国土交通省中部地方整備局、国土交通省近畿地方整備局、国土交通省北陸信越運輸局、  
国土交通省中部運輸局、国土交通省東京航空局、国土交通省大阪航空局、海上保安庁第三管区海上保安本部、  
海上保安庁第四管区海上保安本部、海上保安庁第九管区海上保安本部、環境省関東地方環境事務所、  
環境省中部地方環境事務所

### 【県】

富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県

### 【指定都市】

静岡市、浜松市、名古屋市

### 【市町村団体】

全国市長会東海市長会、全国町村会東海四県町村会

### 【経済団体】

中部経済連合会、東海商工会議所連合会、長野県商工会議所連合会、静岡県商工会議所連合会

### 【オブザーバー】

神奈川県、新潟県、山梨県

## 中部圏広域地方計画について

### 1. 計画策定の意義

中部圏広域地方計画（以下「本計画」という。）は、中部圏を取り巻く時代の潮流、現状と課題を踏まえ、21世紀前半期を展望しつつ、今後概ね10ヶ年を見通した将来像を設定し、将来像実現のための方策を示す、国土形成計画の一翼を担う計画である。

中部圏は、ものづくり産業の集積等を通じ、三大都市圏の一角を形成するとともに、日本の人口重心や国土軸の結節点が存する「日本のまんなか」圏域であり、本計画に示す将来像と発展戦略の推進を通じて、中部圏が「日本のまんなか」から「世界のまんなか」への飛翔を図ることが、本計画策定の意義である。

### 2. 戦略目標

中部圏では、時代の潮流や中部圏における課題に的確に対応しつつ、昨今の厳しい経済状況を乗り越え、21世紀の新たな中部圏の自立的発展を確実なものとするため、「交流・連携」「活力」「環境」「暮らし」「安全・安心」の各分野において戦略目標を定めている。

## 【中部圏広域地方計画 プロジェクト体系】

### 『ものづくりと環境貢献で日本のロータリーとして世界のまんなかへ』

